

令和5年度執行目標（達成状況） 市民部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	達成状況	主な成果・課題・今後の方向性等	項目 (単位)	根拠計画等	R5年度 実績値	R5年度 目標値	
市民部	市民課	1	「書かない窓口」のさらなる改善	令和4年2月稼働の“書かない窓口”（窓口支援システム）について、今年度、マイナポータルから送信される引越越しワンストップサービスの転出情報等との情報連携に係るシステムの改修により機能整備を行い、令和4年度異動受付支援システムの統計分析報告書と併せて導入効果等を検証し、引き続き課題等の改善に努める。当課での課題となっているライフイベントに係る各課帳票の印刷にあたり、専門的な知識が必要で、常時対応することが困難となっているため、関係各課と再調整を行い改善を図る。	概ね達成	「書かない窓口」の導入効果について、システム導入時の窓口のレイアウト変更に伴う受付方法の変更により、申請者の来庁目的を的確にとらえ、利用者の待ち時間と手書き申請書の見間違いによるミスが減少したことにより窓口トラブルは激減した。また、市民課執務室内での役割分担の明確化により、職員が担当業務に集中できる時間が確保されたため業務効率も向上した。戸籍事務の改正の影響や基幹業務システムの標準化などにより課全体の超過勤務時間数が増加したが、上半分を前年度と比較すると、市民係では超過勤務時間数が減少した職員もいる。					
市民部	市民課	2	戸籍法改正に伴う戸籍情報システムの機能強化	戸籍法の一部改正により、本籍地以外の市区町村の戸籍データの参照が可能となり、戸籍届出の際の戸籍証明書の添付省略、広域交付、届出情報の連携などによりこれまでの戸籍事務方法が大きく変わる。全国一斉に本格稼働される令和6年3月に向け、現時点ではシステム改修作業が完了し、順次機能が解放され試行運用等を行っているが、今後についても国の示すスケジュールに遅滞することなく、速やかかつ的確に作業を実施する。	概ね達成	令和6年3月1日から、戸籍の広域交付が開始された。導入初日は国のシステムの不具合により全国的に証明書の発行ができなかったがその後解消され、軌道に乗ってきた。マイナンバー法の改正により令和6・7年度には戸籍等への振り仮名の表記を目指すこととしているが、現時点では個別通知時期（R7.5月頃）しか決まっておらず、詳細が不明な点が多いため、今後国等の動向を注視し、近隣市町村と情報交換を行いながら、事務等を進める。					
市民部	国保年金課	1	国民健康保険健康事業の推進	第2期データヘルス計画に基づく保健事業の実施により、被保険者の疾病予防や健康意識の高揚を図り、健康寿命の延伸につなげる。まずは保険者の責務として実施し、生活習慣病の予防を中心に効果のある特定健康診査及び特定保健指導について、受診率及び実施率の向上を図る。一方、実施する保健事業については、効果等を踏まえた上で見直しも検討する。	概ね達成	特定健康診査（個別・集団）の受診率は、27.6%と前年度より微増した。また、令和4年度実績を踏まえ、特定健康診査（集団）の定員を200人（令和4年度130人）とした。今後も健康診査の受診機会を確保するため、集団健診の実施回数及び定員を検討し、受診率の向上に努める。特定保健指導は、前年度（R4年度の健診・ドック受診者対象）利用率30.4%に対し25.7%。〈※R6.4.4現在、今後も追加支援予定あり〉電話や戸別訪問により利用率向上に努める。また、市の健康課題である糖尿病の重症化予防策として早期の糖尿病対策を検討する。	特定健診受診率、特定保健指導実施率（%）	木津川市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画	27.6	25.7	対前年度比向上
市民部	国保年金課	2	新たな生活様式を踏まえた窓口対応見直し	年々、増加する窓口での手続き等の状況を踏まえ、混雑緩和に向け、各種事務事業（各種申請等）において市民の来庁が必要でない対応・手続き等を抽出し、LoGoフォーム等を活用したオンライン手続きの実施を検討する。対応可能なものから、順次、実施する。	概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団健診 申込240人中Web（LoGoフォーム）95人 40%</li> <li>・人間ドック 申込2,257人中Web909人 40%</li> <li>・ひとり親医療現況確認 申請者614人中Web321件 52%</li> <li>・子育て拡充申請 申請者2,301人中Web1,548人 67%</li> </ul> 高齢者が多い集団健診や人間ドックの申込はWeb利用率40%に留まったが、ひとり親医療や子育て支援医療等について半数以上の利用があり、効果が認められた。今後、対応可能な手続きの拡大について検討し随時実施する。	LoGoフォーム等利用率（%）		53	50	
市民部	国保年金課	3	福祉医療制度のあり方検討	令和4年度から府が行っている福祉医療制度のあり方検討を踏まえ、市福祉医療制度のあり方について検討をする。市制度が府制度を上回って助成している制度について、府が制度拡充することにより得る財源を活用し、持続可能かつ市民にわかりやすい制度設計になるよう検討を進める。	概ね達成	子育て支援医療費助成について、府の制度拡充の財源等を活用し、令和5年12月から助成対象を18歳到達後年度末（高校生の年齢）まで拡充した。また、障害者に対する福祉医療について、府の制度拡充に合わせ、令和6年8月から精神障害者手帳1級所持者と2級所持者の一部を対象者に加えることとし、条例・要綱の整備を行った。					
市民部	人権推進課	1	山城人権ネットワーク推進協議会事務局の運営	「人権尊重理念の普及」と「さまざまな人権問題の解決」に向け、山城管内15市町村と賛同する企業による山城人権ネットワーク推進協議会の会長市を輪番により令和5～6年度木津川市が担当する。主な事業として、①人権情報誌の発行、②山城人権フェスタの開催、③人権講演会の開催、④就業促進事業等を実施。	概ね達成	「山城人権フェスタinぎつがわ」は、感染症対策に留意し、規模縮小で実施したため、参加者数は若干少ないものの、各種事業及びイベント等をコロナ禍以前の状況に戻して実施し、山城15市町村と連携した広域的な啓発活動に取り組んだ。次期事務局である城陽市にスムーズな引継ぎを念頭に置きながら、来年度も山城管内の人権尊重理念の普及と人権啓発に努める。	参加者数（人） 〔フェスタ・人権講演会・就業促進事業〕		775	1,140	
市民部	人権推進課	2	ジェンダー平等の実現に向けた普及啓発	「第2次木津川市男女共同参画計画」に基づき、一人ひとりの個性と能力を發揮しながら、男女がともにあらゆる分野で活躍できる男女共同参画社会の実現を目指す。ジェンダー平等の観点から今年度も引き続き、女性の就労支援や能力開発など女性が活躍出来るような啓発を進めていく。	概ね達成	ジェンダー平等の観点から女性の就労支援及び能力開発を目的として、パソコン講座や女性の応援セミナーを行った。女性の応援セミナーは講師と協議し、テーマ等によってはオンライン視聴できるようテストを行うなど、より参加しやすい体制を整えた。また、男の料理講座は年々受講者が増え、関心が高まっており、次年度は講座数を増やして男性の家事参加を促し、家庭における男女共同参画促進の取組み課題とする。	市の審議会等における女性委員の割合（%）		40.1	40	
市民部	まち美化推進課	1	地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）の策定	令和4年3月に行った「木津川市気候非常事態・ゼロカーボンシティ宣言」の実現に向けて、本市の今後の地球温暖化対策の取組の基本となる地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（事務事業編）を策定する。策定にあたっては、本市環境審議会を開催して意見を求めると共に、パブリックコメントを実施する。	概ね達成	市域から排出される温室効果ガスの削減に係る地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び市役所から排出される温室効果ガスの削減にかかる同計画（事務事業編）について、環境審議会の意見聴取、パブリックコメントを経て策定した。今後は、計画に基づき、市役所が率先して再エネ導入・省エネ促進を図りつつ、市民・事業者の皆様と協力してゼロカーボンシティの実現に向けた取組を進める。					
市民部	まち美化推進課	2	災害廃棄物処理計画の策定	将来発生が予測される大規模災害に備えて、本市の今後の災害廃棄物処理の取組の基本となる災害廃棄物処理計画を策定する。策定にあたっては、本年4月に策定された環境省の新ガイドラインに準拠した実効性の高い計画とすると共に、パブリックコメントを実施する。	概ね達成	環境省の新ガイドラインに準拠した災害廃棄物処理計画について、パブリックコメントを経て策定した。今後は、同計画に基づき、災害に備えた仮置場候補地の選定、廃棄物処理事業者との連携体制の構築、災害廃棄物処理に係る市民周知等を進めていく。					